

CAPとは

CAP（共通農業政策）は、EU加盟国の農業支援の最重要政策です。

農業者への所得補償のほか、農村開発、環境保全、地域の活性化などを目的としています。

現在もその時代に合わせた見直しが続けられています。

食料主権とは

国内で食料を作り、国民の食を守るという考え方です。

EUで聞いた「食料安全保障」という考え方

ベルギーの首都ブリュッセルでは、EUの共通農業政策（CAP）を担う欧州委員会農業・農村開発総局を訪問しました。

日本では「食料自給率」という数字が大きな関心を集めますが、ヨーロッパでは少し異なる視点から食料問題を考えています。

実はEUは世界有数の食料純輸出地域であり「食料そのものが足りなくなる」という危機感は、日本ほど強くありません。



▲ピオ・マルシェ視察。第一次産業が盛んなフランスを象徴する光景

それでも食料安全保障を重要政策に位置付けているのは、世界大戦の歴史に加え、新型コロナウイルス感染症による物流の混乱、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢、気候変動などを経験し、食料の供給網は外部からの大きな変化に影響されることが改めて認識されたためです。

EUが考える食料安全保障には、「十分な量」だけではなく、多様な食料、安全性、手頃な価格、持続可能性までもが含まれています。つまり、食料が不足してから対応するのではなく、平時から生産、物流、備蓄、価格、地域社会などを含め、食料を安定して届け続けられる仕組みを整えておくという考え方が特徴なのです。

欧州で改めて感じた「地方の役割」

第60回海外地方行政調査団 欧州訪問記

令和8年5月9日から15日までの7日間、棚野孝夫町長は「第60回海外地方行政調査団」の団長として、ベルギーの欧州連合（EU）本部とフランス共和国（以下、「フランス」という。）を訪問しました。

今回の調査団は全国の町村会長や事務局職員など27人で構成され、EUの農業政策や食料安全保障、フランスの農業・エネルギー政策、小規模自治体の地域づくりなどについて、現地の行政機関や農場などを訪ね、意見交換を行いました。

今月号では、棚野町長に欧州訪問の感想や、調査結果を今後のまちづくりにどのようにつなげていくのかなどを聞きました。

なぜ今、「食料」と「エネルギー」なのか

棚野町長（以下、省略）

私たちの暮らしに欠かすことのできない食料とエネルギー。

世界では近年、武力紛争や感染症、気候変動などによって、これまで当たり前だと思われていた物流や供給の仕組みが大きく揺らいでいます。

海外から必要なものを購入できればよい——そうした考え方だけでは、将来に渡って安定した暮らしを守ることが難しい時代になりつつあります。

一方、本町を含む日本の町村は、農林水産物を生産し、再生可能エネルギーを生み出すなど、国民生活を支える重要な役割も担っています。

全国町村会では、食料とエネルギーの自給率向上の重要性を訴えてきました。今回の調査も、農業大国であり、エネルギーの自立にも積極的に取り組むフランスやEUの考え方を直接学び、日本の町村がこれから果たすべき役割を考えることが大きな目的でした。

農業も「安全保障」の一つ

EUでは食料を農業政策だけの問題とは考えていません。

エネルギーや重要資源などと合わせ、社会全体を守る「総合的な安全保障」の一部として位置付けています。

そのため、農業者や農地についても、単純に「どれだけ利益を生み出しているか」という尺度だけではなく、危機が起きたときにも食料を生産できる力を残しておくための重要な基盤として考えられています。

今回の調査では、日本でも自給率だけを見るのではなく、農業資材、物流、在庫、価格、食料へのアクセスなどを含めた「総合的な供給能力」を考えていく必要があるとの示唆を得ました。

フランスが掲げる「食料主権」

翌日以降のフランスでの調査では、さらに印象的な言葉を耳にしました。

それが、「食料主権」です。フランスでは、自国で必要な食



調査団の主な訪問先

- 5/9 出国
- 5/10 パリ ビオ・マルシェほか視察
- 5/11 ベルギー・ブリュッセル
欧州委員会農業・農村開発総局と意見交換
- 5/12 パリほか
パリ日本文化会館でヒアリング、ラ・ロッシュ・ギュイヨン村視察
- 5/13 パリ、サンドニ
フランス農業・食料主権省と意見交換、ギャリー農場視察
- 5/14-15 帰国



▲欧州委員会 農業・農村開発総局での意見交換